

「防災対策、行政頼み限界」なのか？

写真は日本経済新聞 10 月 14 日朝刊。リードだけを紹介する一台風 19 号の記録的な大雨は、全国延べ 140 以上の河川で氾濫を引き起こした。国土交通省は堤防整備など水害対策に力を注ぐが、財源にも限りがあることから急速には進まない。今回のように甚大な被害をもたらす巨大台風は今後も恒常的に襲来する恐れがあり、専門家は「堤防神話」からの脱却を訴える。

崩れた「堤防神話」などと、どうも違和感を覚える論調の記事である。もっと疑問に感じたのは、1 面掲載の久保田啓介編集委員の「防災対策、行政頼み限界」である。防災対策のハード軽視など、とくに疑問に感じたところまでを紹介する。



首都を含む多くの都県に「特別警報」が発令され、身近な河川が氾濫する事態を「自分の身に起きうること」と予期していた市民は、どれほどいただろうか。近年、頻発する災害は行政が主導してきた防災対策の限界を示し、市民や企業に発想の転換を迫っている。2011 年の東日本大震災は津波で多数の死傷者を出し、防潮堤などハードに頼る対策の限界を見せつけた。これを教訓に国や自治体は、注意報や警報を迅速に出して住民の命を守る「ソフト防災」を強めた。しかし 18 年の西日本豪雨でその限界も露呈した。気象庁は「命を守る行動」を呼び掛けたが、逃げ遅れる住民が多かった。堤防の増強が議論になるだろうが、公共工事の安易な積み増しは慎むべきだ。台風の強大化や豪雨の頻発は地球温暖化との関連が疑われ、堤防をかき上げしても水害を防げる保証はない。人口減少が続くなか、費用対効果の面でも疑問が多い。西日本豪雨を受け、中央防災会議の有識者会議がまとめた報告は、行政主導の対策はハード・ソフト両面で限界があるとし、「自らの命は自ら守る意識を持つべきだ」と発想の転換を促した。

最近、NHK のニュースでも「命を守る行動を」と連呼することが多くなった。これも大切ではあるが、どうも災害に対して「自己責任」を強調する傾向が強いのではないか。国土を保全し整備する国家、行政の責任をシビアに問うことも必要である。国土強靱化を提唱してきた藤井聡・京都大教授もネットの投稿のなかで、ソフト対策の拡充を急ぐと同時に、可及的速やかなハード対策の展開も決して止めてはならないと、久保田編集委員の主張とそれを掲載した日経新聞に厳しく抗議している。

(2019 年 10 月 17 日)